

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	普及指導活動 強化促進事業	25,375	20,305	29,039	15,062		13,977
環境 農業 推進 課 ・ 普 及 ・ 産 地 づ く り 担 当	1 事業目的	産業振興計画の農業分野に掲げた「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「生産を支える多様な担い手の確保・育成」、「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保」を目指して、地域課題の解決を図るため、全国普及情報ネットワークを活用しながら、普及指導計画に基づく効果的な普及活動を推進する。					
	2 事業内容	(1) 地区農業改良普及推進協議会等の開催 (2) 地域ビジョンの策定と計画の具現化 (3) 地域課題解決に向けたチーム活動の実施 (4) 重点課題の設定と効果的な普及活動の推進 (講習会・研修会の開催、情報の提供ほか) (5) 「産地提案型」による新規就農者の確保・育成、農家経営の改善支援 (6) 青年農業士の認定及び活動支援 (7) 「こうち農業ネット」等による情報発信 等					
	3 事業実施主体	県					
	4 主な事業実績（令和2年度）	普及計画に沿った計画活動の実施 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 重点20課題、一般79課題) 地区農業改良普及推進協議会の開催 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 延べ18回) 青年農業士の認定（4名）					

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	植物防疫総合対策事業	32,866	30,851	31,432	8,132	(手) 165 (諸) 4,533	18,602
環境農業推進課・研究安全管理担当	<p>1 事業目的 植物防疫法に基づき病虫害発生予察事業を実施するとともに、安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。また、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく登録・届出事務、品質検査等、農産物検査法に基づく登録検査機関の登録、監視業務を実施する。</p>						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 病虫害発生予察事業 13,800 [(一)9,630 (国)1,653 (諸)2,517] 発生状況の調査に基づく病虫害の発生予測や防除対策情報を関係者に迅速に提供する。また、本県へ侵入すると被害が甚大となる病虫害について、侵入警戒調査を実施する。</p> <p>(2) 農薬安全使用対策事業 10,154 [(一)4,926 (国)3,218 (諸)2,010] 安心・安全な農産物の安定生産のため、農薬の適正使用を推進する。</p> <p>(3) 肥料検査事業 598 [(一)444 (手)154] 県内で生産及び流通している肥料の公正な取引と品質の保全を図るため、肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録・届出事務や品質検査、販売取締り指導等を行う。</p> <p>(4) 病虫害防除所運営費 6,784 [(一)3,517 (国)3,261 (諸)6] 農作物に発生する病虫害の発生動向及び農薬安全使用指導等を含めた総合的な防除指導を担う病虫害防除所の運営を行う。</p> <p>(5) 農産物検査事業 96 [(一)85 (手)11] 農産物(米穀)の登録検査機関の登録及び監視業務を行い、農産物検査の適正な実施を図る。</p> <p>3 主な事業実績(令和2年度)</p> <p>(1) 病虫害発生予察事業 ・月報、予報の公表：毎月1回で年12回 ・警報の発令 0回、注意報の発令 2回、特殊報の発令 4回、技術情報の提供 2回</p> <p>(2) 農薬安全対策事業 ・農薬安全使用講習会の開催(高知市、四万十市、3回) ・農薬の適正使用推進の周知・徹底(講習会等7回) ・農薬販売店等への立入検査 29件 ・本県特産野菜の安定生産確保に係る農薬登録適用拡大用データの作成(シソ、ミョウガ、ハスイモ、ダリア、ユズ、ショウガ) ・農薬事故発生件数0件</p> <p>(3) 肥料検査事業 ・普通肥料の登録、更新、廃止、特殊肥料及び肥料販売業の届出書の受理 112件 ・特殊肥料等の品質保全調査及び普通肥料及び特殊肥料の生産量・出荷量調査 ・肥料生産・販売に関する各種問い合わせ対応</p> <p>(4) 農産物検査事業 ・登録検査機関に対する立入調査24回</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	持続的農業 推進事業	50,303	38,026	49,723	16,607		33,116
環境 農業 推進 課 ・ 環境 担当	<p>1 事業目的 天敵等の導入によるIPM技術の普及や、有機農産物の生産拡大、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動等、環境保全型農業への取り組みを支援する。</p> <p>2 事業実施期間 平成19年度～</p> <p>3 事業内容 (1) 環境保全型農業の普及推進：IPM技術の普及推進、広報啓発活動の実施 (2) GAPの推進：国ガイドライン準拠GAP以上の実践に向けた取り組み支援 (3) 有機農業の推進：オーガニックフェスタの開催支援、有機農業研修会の開催 (4) 農業生産工程管理推進事業費補助金 1,000 [(－) 1,000] GAP認証取得への支援 補助先：農業者 補助率：1/2以内 (5) 環境保全型農業推進事業費補助金 13,998 [(－) 13,998] ①環境保全型農業実践支援 ②有機農業実践支援 補助先：市町村、有機農業者、農業者等 補助率：① 1/3以内、② 1/2以内 (6) 環境保全型農業直接支払交付金 18,474 [(－)6,158 (国)12,316] 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援 補助先：市町村 補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4 (国と地方の合計支援額：14,000円/10a以内)</p> <p>4 主な事業実績（令和2年度） (1) 天敵を用いたIPMの普及率（面積割合） ・施設キュウリ37%、施設カンキツ7%、施設ナス99%、施設ピーマン・シシトウ 98% (2) GAPの推進 ・国ガイドライン準拠GAP以上の実践農家の拡大 ・GAP認証取得事業者数 32(前年度+3) ・高知県GAP第三者確認制度による確認・登録 1件 (3) 有機農業の推進 ・有機農業普及啓発講演会（2/28）、有機JAS認証取得支援 (4) 環境保全型農業推進事業費補助金 ・生産資材等の導入19件、有機JAS認証取得4件 等 (5) 環境保全型農業直接支払交付金 ・実施状況 14市町村（29件、186ha）</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境農業推進課・技術経営担当	県産米高品質生産推進事業	9,206	4,206	4,033		(財) 1,200 (諸) 49	2,784
	<p>1 事業目的 新品種「よさ恋美人」の生産拡大、高品質で食味の良い主食用の「こだわり米」や高品質酒米等の生産を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 主食用米、非主食用米等の生産振興 ① 主食用米、飼料用米及び稲WCS等の栽培技術指導 「よさ恋美人」、「にこまる」の高品質生産指導、多収性専用品種の安定生産指導 ② 酒米の生産振興（土佐酒振興プラットフォームの活動支援） 酒米「吟の夢」の高品質生産指導、酒米品評会の開催及び作付推進 新品種「土佐麗」の栽培技術の確立及び作付推進</p> <p>(2) 主要農作物の優良種子の安定生産と奨励品種の決定 ① 指定採種ほ場審査、生産物審査と種子栽培技術指導（6採種組織） ② 水稻奨励品種決定調査（農業技術センター）及び同現地調査（12カ所）</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 主食用「よさ恋美人」 作付面積：181 ha、1等米比率：27.9%・ 醸造用「土佐麗」 作付面積：8 ha、1等米比率：33.7%・ 醸造用「吟の夢」 作付面積：74 ha、1等米比率：22.4%・ 第5回高知県酒米品評会の開催（出品数：「吟の夢」94点、「フクヒカリ」18点）・ 非主食用米の作付面積：1,183 ha						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	土佐茶生産強化事業	4,072	1,105	3,366			3,366
環境農業推進課・技術経営担当	<p>1 事業目的 本県中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や産地再編支援を行い、産地の維持活性化を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 土佐茶生産強化事業費補助金 2,464 [(一) 2,464] ①産地計画に基づく活動促進のための活動への支援 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内 ②加工体制強化のための専門家の招へい支援 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2以内 ③茶産地の生産の維持・拡大のための特徴あるお茶づくり及び茶園の若返りへの支援 ①新植、②台切り、改植 補助先：市町村、JA等 補助率：定額（新植・改植：21,000円/10a、台切り：13,000円/10a） ④茶産地の高齢化に対応し、生産性を向上させる自走式茶園管理機の導入及び機械の能力を最大限発揮させる作業道等の整備への支援 補助先：市町村、JA、茶生産団体等 補助率：1/2以内</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度） ・樹齢30年以上の茶園に対する改植・新植・台切りによる樹勢回復 台切り現地実証ほの実施：3カ所（佐川町、越知町、四万十町） ・茶園の流動化による担い手への集約 茶園の流動化面積：24.0ha(R2) ・収穫作業等の省力化・軽労化 自走式茶園管理機及び作業道導入推進：茶生産者向け現地検討会2回（仁淀川町高瀬）</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業労働力確保対策事業	17,115	14,498	17,160			17,160
環境農業推進課・労働力確保担当	<p>1 事業目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。</p> <p>2 根拠法令等 職業安定法、出入国管理法</p> <p>3 事業内容</p> <p>◎ (1) 農業労働力確保対策事業費補助金 9,228 [(一) 9,228] 補助内容：産地全体での労働力確保のための地区内外の労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJA無料職業紹介所の体制強化等の取り組みに対して補助 〔 アルバイター等の募集、宿泊施設や作業環境の整備、サポート隊の設置 集出荷場へのカイゼン方式の導入、先進地視察研修の実施、 労働力確保対策専任職員の配置とスキルアップ研修への参加、 等 〕 補助先：市町村、JA等 補助率：1/2、1/3</p> <p>(2) 農福連携推進事業委託料 998 [(一) 998] 委託内容：農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員を対象とした農作業体験会、試行的な障がい者の受入れ（お試し就労）の実施を委託 委託先：（一社）高知県農業会議</p> <p>(3) 農福連携の推進 ①農家を対象とした障害特性等に関する研修会の開催 ②就労定着を支援するサポーターの配置と定期的な巡回指導の実施</p> <p>(4) 経営体へのカイゼン指導 2,461 [(一) 2,461] 経営発展に意欲を持つモデル経営体への専門家による「カイゼン」コンサルの実施</p>						
	<p>4 主な事業実績（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA無料職業紹介所によるマッチング（284件：12月末現在） ・JA高知県求人サイト「あぐりマッチこうち」の開設とJA全中サイトとのリンク（7/1～） ・SNS等を活用した地域外からの援農者の確保（JA四万十営農経済センター：21名） ・地域間での労働力循環（春野⇄種苗センター、芸西⇄山田） ・農福連携を推進するための研修会、農作業体験会の開催と「お試し就労」の実施（19回） 						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	スマート農業推進事業	8,260	33,721	10,194	6,000	(諸) 986	3,208
環境農業推進課・労働力確保担当	<p>1 事業目的</p> <p>作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や単収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業費補助金 6,000 [(国) 6,000]</p> <p>補助内容：スマート農業技術を地域の営農技術体系に組み込むことで、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系の構築を支援</p> <p>補助先：地域スマート農業協議会</p> <p>補助率：定額</p> <p>(2) スマート農業技術実証支援事業費補助金 450 [(一) 450]</p> <p>補助内容：次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援</p> <p>補助先：本山町スマート農業推進協議会</p> <p>補助率：1/2</p> <p>(3) スマート農業セミナー、実演会等の開催</p> <p>令和2年度に研究機関、研修機関に導入した防除用ドローンを活用した実証や実演会等の開催</p> <p>3 主な事業実績（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業実演会（11回）・セミナー（2回）の開催 ・「次世代につなぐ営農体系確立支援事業」を活用した技術実証 本山町スマート農業推進協議会（内容：野菜育苗作業の見える化、「匠の技」の継承） ・ドローンによる防除面積： 約276ha（令和元年：南国市等）→約506ha（令和2年：南国市、四万十町等） ・補助金による集落営農組織等への防除用ドローンの導入支援（6台） ・ドローン防除の拡大に向けた農薬の適用拡大試験の実施（果樹・露地野菜） ・水田センサーから得られるデータを活用した効果的な水管理と適期収穫の支援（本山町） ・国の直採事業による各地域の実証支援（北川村、三原村） 						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	142,704	123,721	135,950	99,897	(債)13,000	23,053
環境農業推進課・研究安全管理担当	1 事業目的 「次世代型施設園芸システム」を多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、Next次世代型として飛躍的に進化させる。						
	2 事業内容 (1) 試験研究費（実施実施主体：農業技術センター、農業技術センター果樹試験場） ①データ駆動型農業実現のためのIoPクラウド上ビッグデータの解析（1課題） ②光合成・生育・収量の評価・予測・調節のためのIoP構築と検証（9課題） ③省力化のためのIoP導入と評価（1課題） ④病虫害発生の分子/生態基盤に基づいたIoPを活用した持続性ある病虫害管理システムの構築（7課題） ⑤栄養成分、機能性成分を強化した品種、栽培方法の開発（2課題） ⑥出荷量・出荷時期等の予測システムの開発（1課題） (2) 試験研究委託料 農業ビッグデータのAI分析に係る研究について、農研機構（農業情報研究センター）に研究業務を委託 (3) システム構築等委託料 農業ビッグデータのAI分析に係る生体情報取得システム及び葉面積簡易計測アプリの開発を民間企業に委託						
3 主な事業実績（令和2年度） ・「IoP 営農支援システムの構築」に向け、光合成等の生理生体情報のデータの収集とAIエンジンの作成 ・「労働の見える化」による匠の技の伝承のため、野菜・果樹栽培作業のデータを収集・解析 ・「生体情報を活用した増収技術の開発」のため、生育の「見える化」に基づいた野菜・果樹の栽培技術の開発、新品種の育成に関するデータの収集 ・高度な画像解析手法により、病虫害モニタリング技術およびNext次世代型園芸農業に適合したIPM技術の開発に向けたデータの集積と解析 ・「高知県特産品目の機能性評価」のため、県特産野菜及びカンキツを対象に品種別、栽培方法別の機能性成分・栄養成分を測定し、データを蓄積 ・非辛みシトウの現地実証試験を開始							

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳							
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源					
環境農業推進課・普及・産地づくり担当	園芸用ハウス整備事業	648,001	449,711	592,552			592,552					
	01 園芸用ハウス整備事業		496,902 [(一) 496,902]									
	1 事業目的 施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。											
	2 事業内容 園芸用ハウス整備事業費補助金 496,272 [(一) 496,272] 農協等が園芸農家に賃貸する園芸用ハウスや、市町村、農業公社等が運営する研修用ハウス、自然災害の被害を受けたハウス等の復旧、また、中古ハウスの改良費等に要する経費に対し補助する。											
	(1)補助先：市町村											
	(2)補助対象：園芸用ハウス、暖房施設、灌水施設、電照施設、環境制御装置、養液栽培施設、その他の附帯施設、流動化区分のみ中古ハウスの改良費(解体、運搬、設置含む)											
	表 事業区分等概要											
	事業区分		1 研修		2 新規就農	3 法人化	4 規模拡大	5 輸出拡大	6 高度化	7 流動化	8 災害復旧 ^{※1}	9 流動化復旧
			研修のみ	研修のれん分け								
	事業実施主体		JA出資型法人、市町村農業公社、JA、市町村		JA、市町村				市町村担い手育成総合支援協議会、JA、経営体		JA、市町村、経営体	
補助率	県	新設 1/2以内	新設 2/5以内	新設 2/5以内	新設 1/3以内	新設 2/5以内	新設 1/3以内	中古 1/4以内	建替、修繕 2/5以内	中古 1/4以内		
	市町村(知事特認)	新設 1/3以上 中古 1/4以上	新設 1/3以上 (1/6以上)	新設 1/4以上 (1/8以上)	新設 1/3以上 (1/6以上)	新設 1/5以上 (1/10以上)	中古 1/4以上	建替、修繕 1/5以上	中古 1/4以上			
補助対象事業費限度額		新設 12,000千円/10a	新設(一般) 8,000千円/10a	新設(一般) 7,000千円/10a		中古 4,500千円/10a		新設(一般) 9,000千円/10a	新設(軒高・高強度) 12,000千円/10a	中古 4,500千円/10a		
		中古 4,500千円/10a	新設(軒高・高強度) 10,000千円/10a									
		以下の附帯設備を整備する場合は、各区分の限度額に上乗せする ・中長期展張フィルム：200万円/10a(研修区分「研修のみ」に限る) ・ヒートポンプ又は木質バイオマスボイラー：300万円/10a ・養液栽培設備：300万円/10a ・循環式殺菌処理装置：230万円/棟 ・炭酸ガス発生機を含む環境制御装置：100万円/棟										
		※1 補助対象となる設備は被災ハウスに設置されていたものに限る。										
3 主な事業実績								補助対象面積：10.3ha (令和3年1月31日時点)				

(単位：千円)

環境農業推進課・普及・産地づくり担当

03 燃料タンク対策事業 95,650 [(一) 95,650]

1 事業目的

南海トラフ地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害リスクの軽減に取り組み、災害に強い園芸産地の維持・強化を図る。

2 事業内容

◎ 燃料タンク対策事業費補助金 95,650 [(一) 95,650]

重油代替暖房機の導入による燃料タンクの削減や、流出防止装置付きタンクの整備を支援する。

区分	タンク削減区分	タンク整備区分	推進区分
補助事業者	市町村		高知県燃料タンク対策協議会
事業実施主体	JA等	JA、重油供給業者等	高知県燃料タンク対策協議会
事業内容	重油代替暖房機の導入によって、園芸ハウスの加温用の燃料タンクが削減される場合、重油代替暖房機の導入に要する経費の一部を補助する。	流出防止装置付きタンク及び防油堤の整備及び防油堤の設置のためのハウス減築に要する経費の一部を補助する。	防災プログラムの策定等、燃料タンク対策の推進に要する事務費を補助する。
補助対象	ヒートポンプ 木質バイオマスボイラー 附帯設備	流出防止装置付きタンク 防油堤、附帯設備 ハウス減築	事務費（人件費、 使用料、手数料等）
補助対象限度額	3,000千円/10a	(1)タンク及び防油堤 1,300千円/基 (2)タンクのみ 1,000千円/基 (3)防油堤のみ 300千円/基 (4)ハウス及び付随する作業小屋の減築 300千円/基	定額
補助率 (国事業を活用する場合)	県：1/2以内（1/6以内） 市町村 1/4以上（1/12以上）	県：1/2以内、市町村 1/4～1/3以上 (県：1/6以内、市町村：1/12～1/6以上)	

3 主な事業実績（令和3年1月31日時点）

- ・燃料タンクの削減 —
- ・流出防止装置付きタンクの整備 138基
- ・防油堤整備 130基

(単位：千円)

課名等	事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
		当初予算	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	農業試験研究費	172,738	145,239	192,822	313	(財) 10,144 (諸) 46,966	135,399
環境 農業 推進 課 ・ 研 究 安 全 管 理 担 当	1 事業目的	競合に打ち勝つ高知ブランドを再構築するために県内で栽培されているナス類、ピーマン類、シヨウガ、ミヨウガ、早期水稻、土佐文旦、ユズ、新高ナシ、茶などの主要品目の新品種の育成、高品質安定多収生産につながる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発する。					
	2 事業内容（全38課題）	(1) 新品種の育成に関する研究（7課題） 農業技術センター：4課題 果樹試験場：2課題 茶業試験場：1課題 (2) 高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する開発（31課題） 農業技術センター：20課題 果樹試験場：5課題 茶業試験場：6課題					
	3 事業実施主体	農業技術センター、農業技術センター果樹試験場、農業技術センター茶業試験場					
	4 主な事業成果（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・多収、低タンパク質の特性があり、酒造適性が高い有望酒造適性米に、早期栽培では‘とよめき’、普通期栽培では‘たちはるか’を選定 ・単為結果性を有し、かいよう病に強く、ほぼ無核の文旦系統を選抜し、‘瑞季’として品種登録、加えて、新たに優良2系統を選抜 ・シヨウガ青枯病に対して、エタノールを利用した土壌還元消毒法による防除技術を開発 ・トルコギキョウ斑点病に対する有効薬剤の選抜と効果的処理法の開発 ・オオバの主要肥料成分の過剰もしくは欠乏による障害を確認 ・ニラのパーシャルシール包装の低コスト化につながる新たな候補フィルム資材を選定 ・土佐文旦の野囲い用資材として、稲わらと同等の防寒性、遮熱性を有し、入手、設置が容易で低コストな資材を選抜 ・自走式茶園管理機による増収・品質向上管理技術を確立し、現地導入を支援 ・荒茶を品質ごとに分類し、それぞれに最適化した仕上加工技術を確立してマニュアル化 					